

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

栄公園振興株式会社

（事務所所在地：東区東桜一丁目11番 1号）

住宅都市局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組は十分に行われているか
- 3 公の施設の管理に係る事業運営は協定に沿って適正に行われているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 4年 7月15日から令和 5年 1月26日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として第28期（令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで）に執行された栄公園振興株式会社（以下「栄公園振興」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、栄公園振興に対する財政援助団体等監査に併せて、住宅都市局所管の事務のうち、栄公園振興に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

なお、監査にあたっては、監査法人に業務の一部を委託した。

第5 団体の概要等

1 団体の概要

住宅都市局所管の出資団体である栄公園振興は、栄公園地区（広場ゾーン）の整備及び管理運営を目的として、平成 6年 9月に設立された。

栄公園振興の資本金は15億円であり、そのうち本市の出資額は 7億 8,750万円である。

主な事業内容は、①公園施設の企画、設計、施工及び管理並びに地方公共団体から委託を受けた施設の管理、②地方公共団体から委託を受けた交通施設及び建物の管理、③不動産の賃貸借、経営委託及び管理、④催事の企画及び運営である。

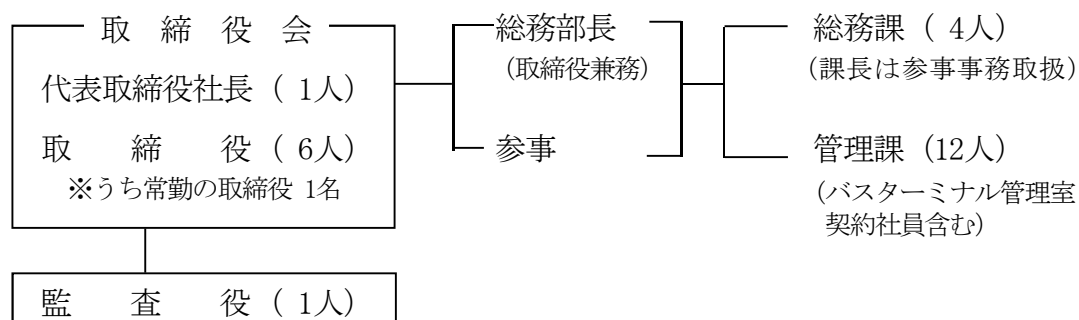
これらの事業を運営するため、取締役会及び監査役が置かれており、従業員数は17人（取締役が兼務する総務部長を除く。嘱託員 7人を含む。）となっている。機構及び従業員配置状況は、次図のとおりである。

また、令和 3年度において、本市は栄公園振興に対して、公の施設である久屋大通公園の公園施設の一部及び名古屋市栄バスターミナルの指定管理料として 1億 8,022万円を支出している。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

（令和 4年 3月31日現在）



2 事業状況

（1）不動産の賃貸及び管理

オアシス21の地下店舗を賃貸しており、各期末の賃貸店舗数の推移は表 1のとおりである。

表 1 賃貸店舗数（各期末）の推移

第26期 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日
 第27期 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日
 第28期 令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

区分	第26期	第27期	第28期
物販	12店	13店	13店
サービス	3店	1店	2店
飲食	15店	14店	15店
計	30店	28店	30店
入居率	100%	93.3%	100%

（注） 入居率：賃貸区画数／総区画数

(2) 催事の企画

地下の「銀河の広場」では、施設の特徴を最大限に活かしたスポーツ、音楽、娯楽等のイベントを開催し、都心の賑わいの創出を図っている。各期のイベント開催日数等の推移は、表 2のとおりである。

表 2 イベント開催日数等の推移

第26期 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日
 第27期 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日
 第28期 令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

区分	第26期	第27期	第28期
開催日数	236日	122日	156日
利用率	64.5%	33.4%	42.7%

（注） 利用率：開催日数／暦日数

3 決算状況

第27期及び第28期の比較損益計算書及び比較貸借対照表は、表 3及び表 4のとおりである。

表 3 比較損益計算書

第27期 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

第28期 令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日

科目	第28期	第27期	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
売上高	749,302	691,597	57,705	108.3
売上原価	621,566	664,892	△ 43,326	93.5
売上総利益	127,735	26,704	101,031	478.3
販売費及び一般管理費	91,137	87,956	3,180	103.6
営業利益	36,598	△ 61,252	97,850	—
営業外収益	29,071	1,491	27,580	1,949.1
有価証券利息	1,253	1,379	△ 125	90.9
雑収入	27,817	111	27,706	24,884.9
営業外費用	3,592	34,399	△ 30,807	10.4
雑損失	3,592	34,399	△ 30,807	10.4
経常利益	62,078	△ 94,160	156,238	—
特別損失	8,226	—	8,226	皆増
固定資産除却損	8,226	—	8,226	皆増
税引前当期純利益	53,851	△ 94,160	148,011	—
法人税、住民税及び事業税	10,507	977	9,529	1,075.4
法人税等調整額	6,882	△ 28,795	35,678	—
当期純利益	36,461	△ 66,342	102,803	—

表 4 比較貸借対照表

第27期 令和 3年 3月31日現在

第28期 令和 4年 3月31日現在

科目	第28期	第27期	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	782,470	672,514	109,956	116.4
営業未収入金	32,679	53,265	△ 20,586	61.4
有価証券	300,000	300,000	—	100
立替金	336,398	162,852	173,545	206.6
前払費用	2,628	2,506	122	104.9
未収還付法人税等	—	9,677	△ 9,677	皆減
未収還付消費税等	—	11,859	△ 11,859	皆減
その他	371	371	—	100
流動資産合計	1,454,548	1,213,047	241,500	119.9
固定資産				
有形固定資産				
建物	925,236	916,364	8,872	101.0
構築物	397	483	△ 86	82.2
機械装置	752	987	△ 235	76.2
器具備品	17,344	17,647	△ 303	98.3
建設仮勘定	—	101	△ 101	皆減
有形固定資産合計	943,730	935,583	8,146	100.9
無形固定資産				
電話加入権	288	288	—	100
無形固定資産合計	288	288	—	100
投資その他の資産				
投資有価証券	200,000	200,000	—	100
長期前払費用	181,457	231,958	△ 50,501	78.2
長期未収入金	22,500	22,500	—	100
繰延税金資産	35,229	42,112	△ 6,882	83.7
貸倒引当金	△ 22,500	△ 22,500	—	100
投資その他の資産合計	416,687	474,071	△ 57,384	87.9
固定資産合計	1,360,705	1,409,942	△ 49,237	96.5
資産合計	2,815,253	2,622,990	192,263	107.3

科目	第28期	第27期	比較増△減	前年度対比
	千円	千円	千円	%
負債の部				
流動負債				
未払金	475,497	369,140	106,357	128.8
未払法人税等	15,643	—	15,643	皆増
未払消費税等	15,199	—	15,199	皆増
賞与引当金	5,924	5,625	299	105.3
その他	9,847	2,376	7,471	414.5
流動負債合計	522,113	377,142	144,970	138.4
固定負債				
長期預り敷金	302,329	292,882	9,447	103.2
退職給付引当金	32,256	28,759	3,496	112.2
その他	—	2,112	△ 2,112	皆減
固定負債合計	334,585	323,755	10,830	103.3
負債合計	856,699	700,897	155,801	122.2
純資産の部				
株主資本				
資本金	1,500,000	1,500,000	—	100
利益剰余金				
その他利益剰余金	458,554	422,092	36,461	108.6
繰越利益剰余金	458,554	422,092	36,461	108.6
利益剰余金合計	458,554	422,092	36,461	108.6
株主資本合計	1,958,554	1,922,092	36,461	101.9
純資産合計	1,958,554	1,922,092	36,461	101.9
負債及び純資産合計	2,815,253	2,622,990	192,263	107.3

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。